

平成8年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成8年1月22日

経済企画庁

〔平成8年1月22日〕
閣議決定

1. 平成7年度の我が国経済と国際経済情勢

(1) 平成7年度の我が国経済

我が国経済は平成5年10月に景気の谷を迎えて以来、緩やかながら回復を続けてきたが、7年1月の阪神・淡路大震災、3月以降の急激な円高、米国経済の一時的減速等の影響もあり弱い動きがみられるようになり、年半ばからは景気は足踏み状態となった。こうしたなか、雇用情勢については厳しい状況が続いている。

この間、政府は、7年4月の緊急円高・経済対策及び6月の同対策の具体化・補強策の決定を行うとともに、円高是正を図ってきた。また、公定歩合の引下げ等の金融緩和により市場金利が史上最低水準となっているなかで、9月には、過去最大規模の経済対策を決定し、12月には、新経済計画を策定したほか、住専問題の処理方策を決定するなど、これまで切れ目なく適切な経済運営に努めてきた。さらに、年度末までに規制緩和推進計画の改定を行うこととしている。

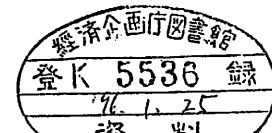
この結果、これまで公共投資の増加とともに、個人消費や民間設備投資に緩やかな回復傾向がみられるようになっており、平成7年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が1.2%程度になるなど別添の主要経済指標平成7年度の欄のとおりと見込まれる。

(2) 我が国経済を取り巻く国際経済情勢

次に、我が国経済を取り巻く国際経済情勢をみると、世界経済は、一部先進国の経済に減速がみられたが、全体として拡大基調を維持している。米国経済は7年前半に大幅に減速した後、7年半ばから回復の方向にある。西ヨーロッパ主要国の景気拡大は6年に比べやや緩やかになっている。アジアは好調な景気拡大を続けている。

2. 平成8年度の経済運営の基本的態度

以上のような情勢を踏まえると、平成8年度の我が国経済においては、景気の回復を確実にし中長期的な安定成長につなげていくため、全力を挙げて内需振興に努めるとともに、自由で活力があり、同時に豊かで安心できる経済社会の創造を進めるほか、内外情勢に的確に対応するため、引き続き行財政改革の推進や我が国の国際的責任の遂行に努める必要がある。こうした観点から、平成8年度においては、以下の点に重点を置いた経済運営を行う。



(1) 景気回復の確実化

民間需要主導の自発的景気回復への移行を速やかに実現すべく、内需拡大を図るとともに、直面する諸課題に的確に対処するため、適切かつ機動的な経済運営に努める。

具体的には、平成8年度予算においても引き続き景気に配慮するとともに、主な施策として、平成7年度と同規模の所得減税を実施するほか、公共投資の推進、住宅投資の促進を図る。同時に、経営安定及び構造改革等を図るための中小企業対策並びに失業なき労働移動や雇用創出の支援等の雇用対策を講ずる。また、金融機関による資金の円滑な供給を図り、不良債権の早期処理に果敢に取り組むとともに、土地税制の見直し等を通じた土地の有効利用の促進等を図る。証券市場の活性化のために税制等の措置を講ずる。さらに、引き続き為替の安定を図るとともに、金融政策を適切かつ機動的に運営する。

(2) 経済構造改革の推進

グローバリゼーションの進展等を踏まえ、景気回復の動きを中期的にも持続的安定的な内需主導型の成長につなげていかねばならない。このため、我が国経済・産業の将来に対する不透明感を払拭し、国内産業の空洞化等の懸念に適切に対応するとともに、自由で活力ある経済社会を創造するため、市場メカニズムの発揮、新規産業の創出等により経済構造改革を推進する。

具体的には、主な施策として、規制緩和推進計画や競争政策の推進、高コスト構造是正・活性化のための行動計画の推進を図るとともに、ベンチャー企業等に対する支援を行う。また発展基盤の整備として人材の育成、科学技術の創造、情報通信の高度化、社会資本整備の推進を図るとともに、健全で活力ある金融システムの構築を図る。

(3) 国民生活の充実

少子・高齢社会への不安、社会資本整備や良質な住宅ストック形成の立ち後れ、内外価格差の存在や環境問題等を背景に、国民の間に存在する不満を解消していくため、豊かで安心できる経済社会の創造を図る。

具体的には、主な施策として、引き続き阪神・淡路地域の復興に努めるとともに、災害に強い国づくり・まちづくりを推進する。また、直接的に国民生活の質の向上に結び付くものへの配分の重点化を継続しつつ、公共投資基本計画の推進を図るとともに、ゆとりある住宅・住環境の形成等を図る。さらに、規制緩和、競争政策の推進や公共料金政策の適切な実施を通じて内外価格差の是正・縮小を図る。

(4) 行財政改革の推進

内外情勢の大きな変化への対応力に富み、簡素で効率的かつ国民の信頼を確保し得る行政を確立するため、行政改革を推進する。具体的には、規制緩和、地方分権、行政情報の公開等を推進する。

また、我が国財政は、現在、巨額の公債残高を抱え、国債費の増大等により一段と深刻さを増しており、高齢化、社会資本整備、国際的な責任の増大等に適切に対応していくためには公債残高が累増するような財政体質を作り上げることが必要であり、歳出面で制度の根本までさかのぼった見直しや施策の優先順位の厳しい選択を行うことにより財政改革を推進する。

(5) 国際的役割の遂行

世界経済に占める我が国の責任を果たすため、多角的自由貿易体制の維持・強化を図り、政府開発援助を含む資金協力等を通じて世界経済の持続的発展に貢献するとともに、市場アクセスの改善等により調和ある対外経済関係の形成に努める。特に、アジア太平洋経済協力(APEC)においては、7年11月に採択された貿易・投資の自由化・円滑化並びに経済・技術協力からなる大阪行動指針を踏まえて、我が国としての行動計画の策定等を行う。

3. 平成8年度の経済見通し

(1) 平成8年度の経済の動き

上記のような経済運営の下で、平成8年度においては、適切な財政・金融政策、経済構造改革の実施等により、民間が次第に力を増し自発的回復に移行すると考えられる。

まず、個人消費については、企業の業況の改善等により雇用者所得の回復が見込まれる一方、供給面での構造変化等により消費者物価が低い伸びにとどまるため、緩やかながら回復を続けていく。

次に民間設備投資については、大企業・製造業を中心に始まった回復が中小企業や非製造業に広がっていく。ただし、不動産価格の下落等バブルの後遺症の影響が続く部門もあり、全体としてみれば過去の回復局面よりやや緩やかな回復となる。

住宅投資や公共投資も高水準を維持する。

堅調な海外景気を背景に輸出が拡大するものの、製品輸入の増加等によりそれを上回る輸入の拡大が見込まれるため、貿易・サービス収支及び経常収支の黒字はともに引き続き減少する。

雇用情勢は厳しさが続くものの、景気の回復につれ徐々に改善していく。

(2) 平成8年度の経済成長率等

このように、平成8年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率は2.5%程度になるなど、おおむね別添の主要経済指標平成8年度の欄のとおりと見通される。

別添

主要経済指標

1. 国内総生産

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成7年度	平成8年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	286.3	289.4	297.2	1.1	2.7
民間住宅	26.2	24.1	24.7	△8.3	2.6
民間企業設備	69.6	69.8	72.3	0.2	3.6
民間在庫品増加	0.2	0.7	1.8	347.3	150.7
政府支出	87.0	92.4	94.1	6.2	1.8
最終消費支出	46.2	47.5	48.7	2.7	2.6
固定資本形成	40.6	45.0	45.4	10.8	1.0
財貨・サービスの輸出	44.5	45.1	48.3	1.4	7.1
(控除)財貨・サービスの輸入	35.2	38.5	42.4	9.5	10.0
国内総生産 (同・実質)	478.6	482.9	496.0	0.9	2.7
国民総生産 (同・実質)	482.4	487.2	500.7	1.0	2.8

2. 労働・雇用

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成7年度	平成8年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,523	12,555	12,590	0.3	0.3
15歳以上人口	10,462	10,530	10,585	0.6	0.5
労働力人口	6,650	6,675	6,695	0.4	0.3
就業者総数	6,455	6,460	6,485	0.1	0.4
雇業者総数	5,243	5,265	5,295	0.4	0.6

3. 生産活動

	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	1.1	3.5
農林漁業生産指数・"	△2.8	△2.4
国内貨物輸送(ト・ト)・"	1.6	2.7
国内旅客輸送(人・ト)・"	1.2	2.0

4. 物価

	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△0.8	0.1
消費者物価指数・"	0.0	0.5

5. 国際収支

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成7年度	平成8年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	9.1	6.3	5.7	-	-
貿易収支	14.1	11.7	11.5	-	-
輸出	39.5	39.6	42.5	0.3	7.3
輸入	25.4	27.9	31.0	9.9	11.1
経常収支	12.4	10.0	9.7	-	-

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成8年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国内総支出

		対前年度比増減率	
		平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	1.4	2.3
	民間住宅	△8.1	2.2
	民間企業設備	1.8	4.1
	政府支出	6.1	1.5
	財貨・サービスの輸出	2.9	5.6
	財貨・サービスの輸入	10.5	8.2
国内総支出 (=国内総生産)		1.2	2.5
うち内需寄与度		2.0	2.7
外需寄与度		△0.7	△0.2
国民総支出 (=国民総生産)		1.3	2.5

第2表 国民所得

	平成6年度 (実績)	平成7年度 (実績見込み)	平成8年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成7年度	平成8年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	269.6	274.0	279.2	1.0	1.9
財 産 所 得	29.3	25.7	24.2	△12.1	△5.8
企 業 所 得	74.1	76.9	80.8	3.8	5.1
合 計 : 国 民 所 得	372.9	376.6	384.2	1.0	2.0

平成9年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成9年1月20日

経 済 企 画 庁

〔平成9年1月20日〕
閣議決定

1. 平成8年度の我が国経済と国際経済情勢

(1) 平成8年度の我が国経済

政府は、7年9月には過去最大規模の経済対策を策定するとともに、8年3月には規制緩和推進計画の見直しを行うなどの経済運営に努めてきた。さらに、6月には金融関連6法が成立し、住専処理をはじめとする不良債権問題の解決に前進がみられた。これらにより、平成8年度の我が国経済は、回復の動きを続けており、そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調さを増していることから、民間需要中心の自律的景気回復への基盤が整いつつある状況となっている。ただし、雇用情勢については、改善しつつあるものなお厳しい状況が続いている。

この結果、平成8年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が2.5%程度になるなど別添の主要経済指標平成8年度の欄のとおりと見込まれる。

(2) 我が国経済を取り巻く国際経済情勢

次に、我が国経済を取り巻く国際経済情勢をみると、世界経済は、全体として拡大基調が続いている。米国経済は安定的に拡大している。西ヨーロッパ経済は総じて緩やかに改善しており、一部では拡大がみられる。アジア経済は、東アジアでは減速しているものの、総じて拡大を続けている。

2. 平成9年度の経済運営の基本的態度

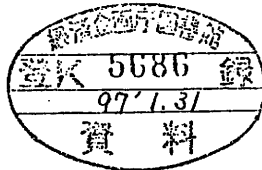
以上のような情勢を踏まえ、平成9年度の我が国経済においては、適切かつ機動的な経済運営を行い、自律的な景気回復を実現する。同時に、経済全体の効率性と柔軟性を高めるための経済社会の構造改革及び行財政改革に取り組む。また、豊かさを実感し、安心して暮らすことのできる経済社会の創造を進めるとともに、我が国の国際的責任の遂行に努める。これらにより持続的な成長への基盤を形成する。このような基本的認識の下で、平成9年度の経済運営の基本的態度は次のとおりとする。

(1) 自律的な景気回復の実現

民間需要は堅調さを増しており、平成9年度においては民間需要主導の自律的な景気回復を実現する。このため、景気動向を注視しつつ適切かつ機動的な経済運営に努める。また、引き続き為替の安定を図るとともに、金融政策については、内外の経済情勢を注視しつつ適切かつ機動的な運営を図る。

(2) 経済社会の構造改革の推進

グローバル化の進展等を踏まえ、我が国経済社会の効率性と柔軟性を高め、景気回復の動き



を持続的な内需主導型の成長につなげていかなければならない。現在の状況を放置すれば、高コスト構造の下での産業、雇用の空洞化、急速な高齢化の進展、著しい財政の悪化が今後の国民負担の増大を招き、社会・経済活力の低下をもたらすことが懸念される。こうした経済社会の構造的な閉塞状況を打開するため、行政改革、財政構造改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障構造改革を一体的、総合的に推進する。

経済構造改革については、「経済構造の変革と創造のためのプログラム」に基づき、分野毎のニーズを踏まえた環境整備及び資金、人材、技術等の共通課題への対応を通じて新規産業の創出を図るとともに、規制緩和、企業と労働に関する諸制度の改革等による国際的に魅力ある事業環境の創出等を図る。

また、経済計画「構造改革のための経済社会計画」及び同計画の中の「高コスト構造是正・活性化のための行動計画」を着実に実施する。規制の撤廃・緩和については、高度情報通信、物流、金融、土地・住宅、雇用・労働、医療・福祉などの分野を中心に、また行政改革委員会の意見を最大限尊重しつつ、規制緩和推進計画を再改定し、着実に実施する。さらに、競争政策を積極的に推進する。

金融システム改革については、フリー、フェア、グローバルの原則にのっとり推進し、2001年までに、我が国金融市場がニューヨーク・ロンドン並みの国際的金融市場として再生することを目指す。

さらに、経営基盤強化及び構造改革等を図るための中小企業対策並びに失業なき労働移動及び雇用創出の支援等の雇用対策を講ずる。また、「科学技術基本計画」の実施を図る。

(3) 行財政改革の推進

21世紀における国家機能のあり方を見据えつつ、スリムで効率的かつ国民の信頼を確保し得る行政を確立する。このため、地方分権、行政情報の公開等を推進する。

また、我が国財政は、現在、巨額の公債残高を抱え、国債費の増大等により一段と深刻さを増している。このため、「財政健全化目標について」に基づき、国及び地方の一体となった取組みにより財政赤字の縮減を図り、財政構造改革を強力に推進していくことが必要である。

財政構造改革元年の平成9年度においては、歳入面では、平成6年秋の税制改革の一環として、消費税率を3%から5%（地方消費税の創設を含む）に引き上げるとともに、現下の経済状況及び厳しい財政事情を勘案し、所得税・個人住民税の特別減税は実施しないこととする。また、歳入面では制度の廃止や根本までさかのぼった見直しや施策の優先順位の厳しい選択による予算の重点化を行う。

(4) 国民生活の充実

少子・高齢社会への不安、社会資本の整備や良質な住宅ストックの形成の立ち後れ、内外価格差の存在や環境問題等の諸課題に対応し、豊かで安心できる経済社会を創造する。

社会保障については、ニーズの変化に適切に応えつつ、給付と負担の均衡がとれ、かつ、経済活動と両立し得る効率的な制度の確立に向け構造改革を進める。公共投資については、公共投資基本計画等を踏まえて、国民生活の質の向上に直結する分野や次世代の発展基盤となる分野への配分の重点化を行う

とともに、各省の枠を越えた連携、建設費用の低減、費用効果分析の活用などを通じ、投資効果を高める努力を行いながら推進する。また、ゆとりある住宅・住環境の形成を図るとともに、引き続き阪神・淡路地域の復興に努め、災害に強い国づくり・まちづくりを推進する。

(5) 国際的役割の遂行

世界経済に占める我が国の責任を果たすため、世界貿易機関（WTO）を中心とする多角的自由貿易体制の維持・強化に寄与するとともに、政府開発援助を含む資金協力等を通じて、世界経済の持続的発展に貢献する。また、市場アクセスの改善等により調和ある対外経済関係の形成に努める。アジア太平洋経済協力（APEC）においては、「マニラ行動計画」を着実に実施に移すとともに、貿易・投資の自由化・円滑化及び経済・技術協力の推進を車の両輪として取り組む。

3. 平成9年度の経済見通し

(1) 平成9年度の経済の動き

上記のような経済運営の下で、平成9年度においては、消費税率引上げの影響等により年度前半は景気の足どりは緩やかとなるものの、規制緩和などの経済構造改革の実施等と相まって、次第に民間需要を中心とした自律的回復が実現されるとともに、持続的成長への途が拓かれていくと考えられる。

まず、個人消費については、雇用を巡る環境が改善することから雇用者所得の緩やかな回復が持続すると見込まれ、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、総じてみれば緩やかな回復を続けていく。消費者物価は消費税率の引上げにより上昇するものの、近年の供給面の構造変化等により基調としては安定的に推移する。

また、民間設備投資については、生産の増加や企業収益の改善による好影響が見込まれるとともに、経済構造改革の動き等をにらんだ新たな投資機会も期待されることから、バブル崩壊の後遺症の影響が続く部門もあるものの、全体としてみれば、大企業・製造業を中心に始まった回復が中小企業や非製造業に広がりを見せるなど、増加傾向が続いていく。

住宅投資も駆け込み需要の反動はあるものの、高水準を維持する。

このように、生産、企業収益、所得などが相互に連鎖的に回復し、民間需要が軸となって経済全体を緩やかにリードしていく姿となる。

他方、公需は、財政構造改革を反映して横ばいで推移する。

貿易・サービス収支及び経常収支の黒字は引き続き減少するもののそのテンポは緩やかとなる。

雇用情勢は厳しさが続くものの、景気の回復につれ徐々に改善していく。

(2) 平成9年度の経済成長率等

このように、平成9年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率は1.9%程度になるなど、おおむね別添の主要経済指標平成9年度の欄のとおりと見通される。

主要経済指標

1. 国内総生産

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成8年度	平成9年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	293.5	300.9	310.3	2.5	3.1
民間住宅	24.3	27.2	26.3	12.0	▲3.5
民間企業設備	72.3	76.9	82.4	6.3	7.1
民間在庫品増加*	1.0	0.9	1.4	(0.0)	(0.1)
政府支出	91.4	92.8	93.9	1.6	1.1
最終消費支出	47.9	49.5	50.3	3.4	1.6
固定資本形成	43.3	43.3	43.6	0.1	0.5
財貨・サービスの輸出	46.4	49.8	52.2	7.3	4.7
(控除)財貨・サービスの輸入	40.3	48.0	50.5	19.0	5.3
国内総生産	488.5	500.5	515.8	2.5	3.1
(同・実質)	-	-	-	2.5	1.9
国民総生産	492.8	506.6	522.2	2.8	3.1
(同・実質)	-	-	-	2.8	1.9

注) 民間在庫品増加の()内は国内総生産に対する寄与度

2. 労働・雇用

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成8年度	平成9年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,550	12,580	12,610	0.2	0.2
15歳以上人口	10,524	10,585	10,640	0.6	0.5
労働力人口	6,672	6,720	6,755	0.7	0.5
就業者総数	6,456	6,490	6,535	0.5	0.7
雇用者総数	5,279	5,335	5,390	1.1	1.0

3. 鉱工業生産

	平成8年度	平成9年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	3.5	3.3

4. 物価

	平成8年度	平成9年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
国内卸売物価指数・騰落率	▲0.7	1.3
消費者物価指数・#	0.3	1.6

5. 国際収支

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成8年度	平成9年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	5.9	1.5	1.3	-	-
貿易収支	11.5	8.4	8.4	-	-
輸出	40.9	43.5	44.8	6.2	2.9
輸入	29.4	35.0	36.3	19.1	3.6
経常収支	9.5	7.0	6.9	-	-

(備考) 上記の統計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成9年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国内総支出

		対前年度比増減率	
		平成8年度 (実績見込み)	平成9年度 (見通し)
主 要 項 目		%程度	%程度
	民間最終消費支出	2.1	1.5
	民間住宅	11.5	▲4.9
	民間企業設備	7.4	7.1
	政府支出	1.1	0.1
	財貨・サービスの輸出	2.1	5.5
	財貨・サービスの輸入	7.2	5.9
国内総支出 (=国内総生産)		2.5	1.9
うち内需寄与度		3.1	1.9
外需寄与度		▲0.6	0.0
国民総支出 (=国民総生産)		2.8	1.9

第2表 国民所得

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成8年度	平成9年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	276.3	282.4	291.0	2.2	3.0
財 産 所 得	26.0	24.1	24.6	▲7.3	2.2
企 業 所 得	77.4	80.2	82.9	3.7	3.4
合 計 : 国 民 所 得	379.7	386.7	398.5	1.8	3.1

第3表 生産関係 (除く鉱工業生産)

	平成8年度 (実績見込み)	平成9年度 (見通し)
	%程度	%程度
農林漁業生産指数・増減率	▲1.6	▲1.2
国内貨物輸送(ト・キロ)・"	1.5	2.3
国内旅客輸送(人・キロ)・"	1.8	1.5